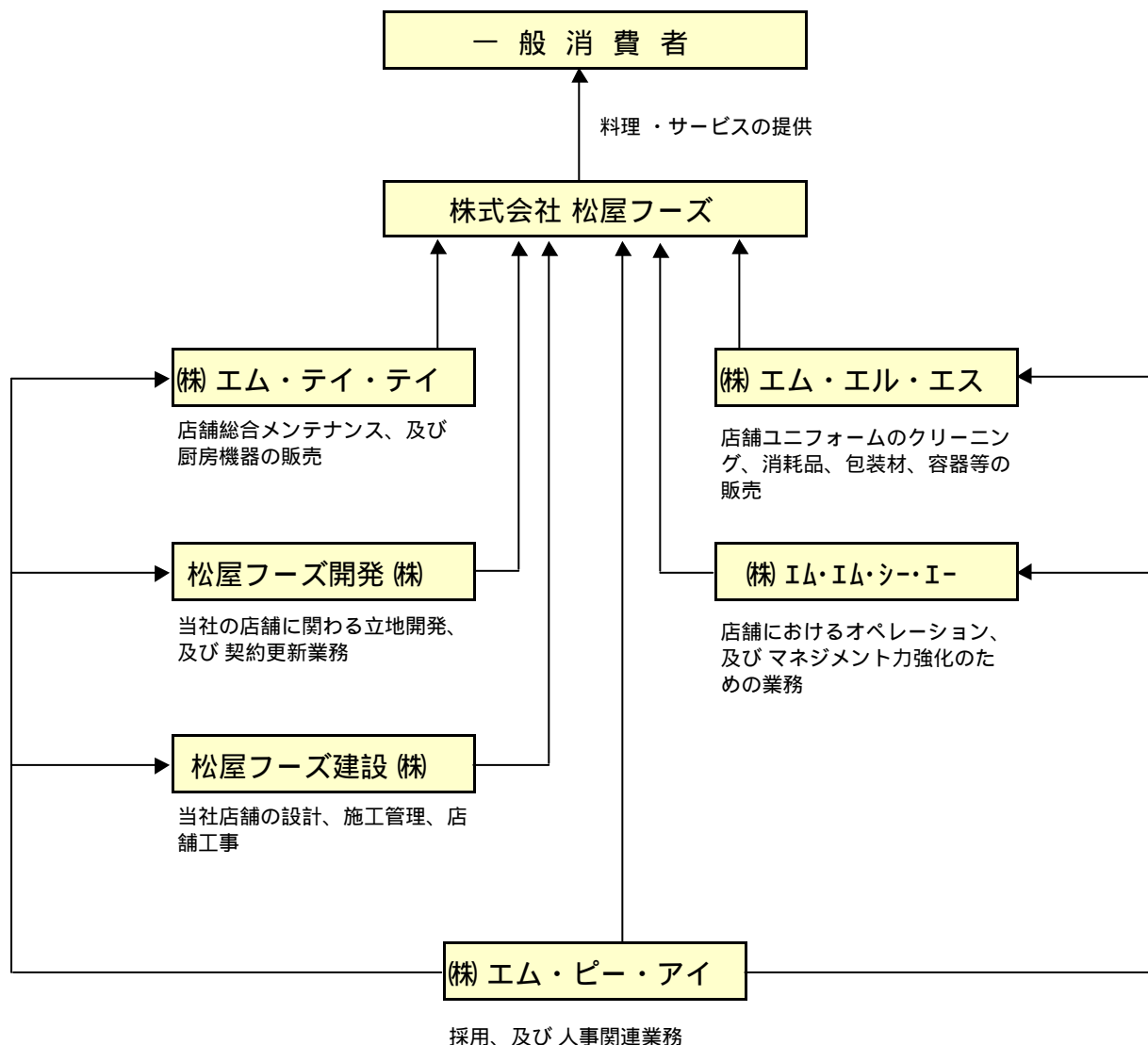


1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 6 社により構成されております。 各社の事業と位置づけは次のとおりであります。

会社名	所有割合	主な事業内容
当社(株)松屋フーズ	-	牛めし、カレー、及び各種焼肉定食を中心とした和食ファーストフード店の経営を主たる事業とし、「松屋」をチェーン展開
(株)エム・テイ・テイ	100 %	当社の店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売
(株)エム・エル・エス	100 %	当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品・包装材・容器等の販売
松屋フーズ開発(株)	100 %	当社の店舗に関わる立地開発、及び契約更新業務
(株)イム・イム・シー・イー	100 %	当社の店舗におけるオペレーション、及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力認定試験の企画・運営業務
(株)エム・ピー・アイ	100 %	当社、及びグループ会社に関わる採用及び人事関連業務
松屋フーズ建設(株)	100 %	当社店舗の設計、施工管理、及び新店・改装に関わる店舗工事

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

松屋フーズグループは、「店はお客様の満足を得るために存在する」を経営の基本理念としております。

わが国において、多様化する「食」の需要に応じて、24時間営業のコンビニエンスストア、ファーストフードのチェーン店が定着してまいりました。このような「食」を取り巻く環境の中、松屋フーズグループは、「おいしさを追求した商品」を値ごろ感のある価格で提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」を積極的に店舗展開し、リージョナルチェーンを確立してまいりました。また、企業価値を増大させるために経営効率を高めるとともに、株主重視を基本とした経営方針を貫いております。

(2) 利益配分に関する基本方針

松屋フーズグループは株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行い、業績に応じて株式分割と増配を実施することを基本方針としております。また、内部留保金は、新規出店店舗・既存店改装・工場設備の増強・システムの整備などに充当して、今後の業容拡大充実に備えてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

現在、外食産業各社は、個人消費の低迷や、本格的な低価格競争の激化により、企業淘汰と生き残りの時代に入っております。このような状況を松屋フーズグループは「企業規模拡大の機会」と捉え、効率的な経営体制を整備し、2007年を目途に売上高1,000億円、1,000店舗体制の確立を目指しております。これに伴い、中長期的な経営戦略と今後対処すべき課題は次の通りと考えております。

売上高1,000億円に向けて、新メニューの投入、販売促進策の強化等により、毎年15%以上の継続的な2桁成長を目指します。

1,000店舗体制に向けて、新規出店地域の拡大を図るとともに、新工法（モジュール工法）を積極的に採用すること等により建設コストの削減を目指します。また、ロードサイド店舗を中心に、看板、店舗レイアウトの見直しを行い、GIS（Geographic Information System、地図情報システム）の導入により立地開発能力を高めます。

低原価メニュー開発の推進、海外における生産・仕入体制を強化すること等により、原価、人件費等のコスト削減に取り組み、収益性の向上を図ります。

店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、新たに海外へ工場を建設し、ロジスティクスシステムの構築を行うこと等により、生産・仕入・物流体制の整備を進めます。

ゾーンマネジャー制の導入、店舗組織の確立、教育面の強化、厨房機器の開発・強化を進めることにより、店舗におけるオペレーションの強化を図ります。

次世代の店舗システムである「ディスパッチシステム（券売機連動売上管理システム）」や新店舗システム等の導入によりIT化を進め、効率化や意思決定の迅速化、業務の合理化を図ります。

社内公募制度、ベンチャー店長制度の拡充、確定拠出型年金制度の導入、ストックオプション制度の継続、コンピテンシー評価等を進め、責任と成果を明確にして組織の活性化と人材の確保を図ります。また、改革改善委員会を設置し、常に業務改革を行っていきます。

適正株価水準の維持及び知名度向上のため、広報・IR活動を充実させることにより、ブランドイメージの確立を図り、また、危機管理体制の確立も図っていきます。

お客様が安心して食事のできるように、品質マネジメントシステムであるISO9001を導入し、また、品質管理部門の組織強化を図ります。

「チキン亭」等の新業態店舗の黒字化を図り、主力業態の牛めし定食店「松屋」に続く新たな業態を確立し、チェーン展開を行います。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費の低迷、米国経済の減速により、引き続き大変厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、個人消費の低迷と熾烈な低価格競争が続き、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で松屋フーズグループは、諸施策を推進し、業容の拡大充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営店45店舗（牛めし定食店44店舗、チキン亭1店舗）を出店いたしました（新業態店から牛めし定食店への業態変更店1店舗を含んでおります）。地域別では、当中間期初めて茨城県へ出店し、首都圏30店舗、東海圏8店舗、関西圏6店舗、東北・北関東・甲信越圏1店舗の出店となっております。また、直営店6店舗につきまして撤退いたしました（業態変更に伴う撤退1店舗を含んでおります）。したがって、当中間期末店舗数は487店舗（うちFC店11店舗）となりました。

設備投資につきましては、老朽化した28店舗の店舗改装（全面改装1店舗、一部改装27店舗）を実施した他、生産設備の充実を図るために、工場への生産機器等の投資を行いました。

業態開発面では、前期よりチェーン展開を始めた、鶏肉メニューを扱うヘルシー志向の「チキン亭」につきまして、牛めし定食店に続く業態を目指し、新メニューの開発等を積極的に行いました。

商品販売面では、「チキン唐揚げ丼」、「チキン唐揚げカレー」、「夏野菜カレー」、「カレー&マーボ」、「チキンスパイシーカレー」、「うまトマハンバーグ定食」を販売しました。また、販売促進策については、「毎月うれしいカレーな日」として6月・7月・8月の各6日間、チキンスパイシーカレーの値引販売（販売価格250円）を実施し、「500店舗達成ありがとうセール」として9月の1週間牛めしの値引販売（販売価格240円）を実施しました。

店舗の運営面では、店舗を新たに9つのゾーンに分け、地域特性に考慮した店舗運営体制を構築しました。また、時間限定の牛めし弁当値引販売や、地域イベントの際の店頭販売、ロードサイド店舗への清涼飲料の自動販売機設置を行うことにより、店舗の販売方法の拡大及び知名度の向上を図りました。さらに、店舗において計量の徹底等による食材管理の強化を図ることで、コストの削減に努めました。

また、松屋フーズグループにおける店舗総合メンテナンス及び厨房販売業務を担う（株）エム・テイ・テイは、事業拡大を図るべく、管工事業を営む（株）亀田設備と9月に合併いたしました。

以上の取り組みの結果、当中間期の連結売上高は240億73百万円と前年同期比12.2%の増収となりました。原価率につきましては、食材仕入価格および労務費・製造経費の低減努力により、前年同期比1.4%減の31.8%となりました。

外食産業を取り巻く厳しい環境により既存店の売上は落ち込んだものの、原価率の低減等により、利益の落ち込みを最小限にとどめました。連結ベースでの営業利益は前年同期比10.1%減の22億78百万円、経常利益は前年同期比10.1%減の22億41百万円となりました。また、特別損失として過年度役員退職慰労引当金繰入、店舗撤退損失、固定資産除却損、役員退職金などを計上いたしまして、中間純利益は前年同期比17.6%減の10億79百万円となりました。

なお、当社は、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。このように当社は、単業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

通期の見通し

今後の経営環境は、先行き不透明感の深まる世界経済、株価低迷、不良債権問題などにより、個人消費の回復は見込めず、厳しい状況が続くものと予測されます。

このような厳しい経営環境の中で、松屋フーズグループはお客様最優先の立場で、お客様のニーズにあった商品の開発と、安心して食事のできる環境の提供に努めてまいります。

売上の増加を図るため、全店舗において新メニューの導入、値引販売等の販売促進を行い、さらに新規出店地域及び不振店においては別途個別に販売促進を行ってまいります。さらにCS運動の実施により、サービスレベルの向上を図ります。

また、仕入コストの低減や、パート・アルバイト層の拡大による人件費の低減、今期より本格的に始めた店舗建設の新工法（モジュール工法）の導入による店舗建設コストの削減・工期短縮を推進いたします。さらに、次世代の店舗システムである「ディスプレイシステム（券売機連動売上管理システム）」の全店導入を行い、店舗運営の効率化を進めてまいります。これらの諸施策の実施により、利益向上に取り組んでまいります。

さらに、確定拠出型年金（日本版401K）を10月より導入いたします。これを成果主義人事施策の仕上げと捉え、個人と会社の自立的な新しい関係を構築し、個人と会社双方にメリットをもたせ、社内の活性化と成果主義の徹底を図ります。

なお、下半期につきましては75店舗（通期120店舗）の出店を行う予定です。今後の店舗出店計画等においてはGIS（Geographic Information System、地図情報システム）を本格的に導入していきます。

また、品質マネジメントシステムであるISO9001を導入することなどにより食の安全性の確保を図り、組織的に品質管理を強化していきます。ISO9001、ISO14001取得企業に相応しい企業活動を推進し、より以上に評価される企業を実現します。

これらの諸施策により、通期の業績につきましては、連結ベースで、売上高520億59百万円（前期比18.5%増）、経常利益52億35百万円（前期比20.2%増）、当期純利益26億38百万円（前期比26.4%増）を見込んでおります。

（2）財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が20億30百万円となりましたが、新規出店を主とする設備投資を積極的に進めたこと等により、前期末資金残高に比べ3億58百万円の増加にとどまり、当中間期末には31億71百万円となりました。

また、当中間期における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比7億29百万円増加し、31億74百万円となりました。これらの要因は、税金等調整前中間純利益が20億30百万円となったこと、並びに、減価償却費及びその他の償却費12億20百万円の計上、建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用4億99百万円の計上、たな卸資産の減少2億98百万円といった増加要因と、法人税等の支払い11億29百万円等々の資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比24億76百万円増加し、37億57百万円となりました。これは新規出店・既存店改装・工場設備増強等の設備投資推進のため、建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出29億60百万円や建設仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出8億54百万円といった資金減少要因があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比24億6百万円増加し、9億34百万円となりました。これは、長期借入れによる収入20億30百万円といった資金増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出8億5百万円、配当金の支払い2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものです。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産						
現金及び預金	6,285,518		6,316,415		5,929,174	
売掛金	18,812		17,910		14,846	
有価証券	2,312		-		-	
たな卸資産	772,227		1,255,482		1,554,800	
繰延税金資産	285,006		330,730		265,007	
その他	461,502		548,060		510,214	
流動資産合計	7,825,380	23.7	8,468,600	23.0	8,274,042	23.5
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	6,838,472		8,403,265		7,699,287	
機械装置及び運搬具	777,759		660,572		681,876	
工具器具備品	1,519,417		1,868,725		1,751,352	
土地	3,580,129		3,580,129		3,580,129	
その他	75,916		364,169		8,415	
有形固定資産合計	12,791,696	38.7	14,876,862	40.5	13,721,061	39.0
2.無形固定資産	96,357		107,159		205,556	
無形固定資産合計	96,357	0.3	107,159	0.3	205,556	0.6
3.投資その他の資産						
投資有価証券	47,469		39,759		42,990	
保証金・敷金	9,809,934		11,071,095		10,702,864	
長期前払費用	1,093,575		1,091,947		1,006,090	
契約仮勘定	690,601		407,117		387,098	
繰延税金資産	287,071		463,319		425,096	
その他	389,586		277,460		405,743	
貸倒引当金	17,254		19,656		19,656	
投資その他の資産合計	12,300,984	37.3	13,331,042	36.2	12,950,227	36.9
固定資産合計	25,189,038	76.3	28,315,064	77.0	26,876,845	76.5
資産合計	33,014,419	100.0	36,783,664	100.0	35,150,888	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債						
買掛金	1,307,722		1,096,594		1,284,088	
一年以内返済予定長期借入金	1,265,174		1,565,191		1,423,809	
未払金	1,331,354		1,517,859		1,935,619	
未払法人税等	1,161,935		1,058,555		1,111,696	
賞与引当金	495,678		595,690		508,706	
その他	297,503		379,277		315,799	
流動負債合計	5,859,368	17.8	6,213,168	16.9	6,579,719	18.7
固定負債						
長期借入金	3,168,693		4,964,111		3,880,777	
退職給付引当金	297,408		355,741		329,970	
役員退職慰労引当金	229,827		378,120		322,863	
その他	109,040		148,932		131,342	
固定負債合計	3,804,969	11.5	5,846,905	15.9	4,664,952	13.3
負債合計	9,664,337	29.3	12,060,074	32.8	11,244,672	32.0
(資本の部)						
資本金	6,655,932	20.1	-	-	6,655,932	18.9
資本準備金	6,963,144	21.1	-	-	6,963,144	19.8
連結剰余金	9,746,351	29.5	-	-	10,295,646	29.3
その他有価証券評価差額金	15,190	0.0	-	-	7,469	0.0
自己株式	156	0.0	-	-	1,037	0.0
資本合計	23,350,082	70.7	-	-	23,906,216	68.0
資本金	-	-	6,655,932	18.1	-	-
資本剰余金	-	-	6,963,144	18.9	-	-
利益剰余金	-	-	11,108,276	30.2	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,734	0.0	-	-
自己株式	-	-	2,028	0.0	-	-
資本合計	-	-	24,723,590	67.2	-	-
負債・資本合計	33,014,419	100.0	36,783,664	100.0	35,150,888	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

(2) 中間連結損益計算書

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	21,455,615	100.0	24,073,415	100.0	43,919,390	100.0
売上原価	7,129,692	33.2	7,653,342	31.8	14,470,337	32.9
売上総利益	14,325,922	66.8	16,420,073	68.2	29,449,052	67.1
販売費及び一般管理費	11,792,187	55.0	14,141,192	58.7	25,038,203	57.0
営業利益	2,533,735	12	2,278,880	9.5	4,410,849	10
営業外収益						
貸貸収入	47,965		64,160		98,952	
その他	29,403	0.3	30,086	0.4	72,616	0.3
営業外費用						
支払利息	53,896		53,424		100,980	
貸貸費用	47,356		70,649		100,904	
その他	15,351	0.5	7,724	0.6	25,897	0.5
経常利益	2,494,499	11.6	2,241,328	9.3	4,354,636	9.9
特別利益						
貸倒引当金戻入	1,273		-		1,273	
固定資産売却益	-	0.0	-	-	1,105	0.0
特別損失						
店舗撤退損失	53,020		69,903		76,237	
固定資産除却損	35,778		21,621		97,372	
過年度役員退職慰 勞引当金繰入	53,259		50,379		106,520	
役員退職金	-		34,917		-	
その他	2,054	0.7	34,139	0.9	30,577	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	2,351,659	11	2,030,367	8.4	4,046,308	9.2
法人税、住民税及び事業税	1,172,978		1,059,196		2,213,183	
法人税等調整額	130,353	4.8	108,098	3.9	253,970	4.4
中間(当期)純利益	1,309,033	6.1	1,079,268	4.5	2,087,094	4.8

(注) 千円未満は切捨てております。

(3) 中間連結剰余計算書

科目	前中間連結会計期間 〔 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	
	金額		金額		金額	
		千円		千円		千円
連結剰余金期首残高		8,666,379		-		8,666,379
連結剰余金増加高						
1. 連結子会社増加による剰余金増加高	91,195		-		91,195	
2. 持分法適用会社増加による剰余金増加高	-	91,195	-	-	-	91,195
連結剰余金減少高						
1. 配当金	285,957		-		514,723	
2. 役員賞与	34,300	320,257	-	-	34,300	549,023
中間(当期)純利益		1,309,033		-		2,087,094
連結剰余金中間期末(期末)残高		9,746,351		-		10,295,646
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		6,963,144		-
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		6,963,144		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		10,295,646		-
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	-		1,079,268		-	
2 連結子会社合併による増加	-	-	23	1,079,291	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		228,761		-	
2. 役員賞与	-	-	37,900	266,661	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		11,108,276		-

(注) 千円未満は切捨てております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前中間(当期)純利益	2,351,659	2,030,367	4,046,308
減価償却費及びその他の償却費	1,032,816	1,220,198	2,297,257
賞与引当金の増加額	47,326	86,983	60,354
役員退職慰労引当金の増加額	90,934	55,257	183,970
退職給付引当金の増加額	29,400	25,771	61,962
受取利息及び受取配当金	6,780	6,621	11,461
支払利息	53,896	53,424	100,980
有形固定資産除売却損	35,778	21,621	97,372
店舗撤退損失	45,108	69,465	69,610
投資有価証券評価損	-	13,117	15,117
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用	508,165	499,571	1,231,930
売上債権の減少額	15,720	2,076	19,686
たな卸資産の増減額	329,095	298,573	1,113,968
仕入債務の増減額	462,730	188,203	437,655
未払消費税の増減額	88,865	136,582	98,756
役員賞与の支払額	34,300	37,900	34,300
その他	129,830	23,865	67,869
小 計	4,084,665	4,304,152	7,431,590
法人税等の支払額	1,639,309	1,129,579	2,729,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,445,355	3,174,573	4,701,836
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出	211,000	29,000	1,127,000
定期預金の減少による収入	1,576,000	-	1,576,000
有価証券の償還及び売却による収入	102,909	-	105,379
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	1,657,839	2,960,443	3,622,543
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出	1,078,298	854,443	2,353,944
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入	36,578	117,559	125,888
貸付金の増加額	6,741	1,785	36,194
利息及び配当金の受取額	7,717	1,361	8,666
その他	49,508	30,271	77,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,280,182	3,757,023	5,401,234
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	30,000	2,030,000	1,530,000
長期借入金の返済による支出	1,162,138	805,284	1,791,419
自己株式の売却による収入	959	-	959
自己株式の取得による支出	674	991	1,555
利息の支払額	53,602	60,147	102,447
配当金の支払額	285,957	228,761	514,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,471,411	934,814	879,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	306,239	352,365	1,578,583
現金及び現金同等物の期首残高	4,391,758	2,813,174	4,391,758
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	5,876	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,085,518	3,171,415	2,813,174

(注) 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず税金等調整前中間(当期)純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 社

(株)エム・テイ・テイ	(株)エム・エル・エス	(株)エム・ピー・アイ
(株)エム・エム・シー・エー	松屋フーズ建設(株)	松屋フーズ開発(株)

非連結子会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・ - 社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・・・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

半製品・原材料・・・・・・・・・・・・・・月別移動平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・・・・・・3～47年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・・・・・3～30年

工具器具備品・・・・・・・・・・・・・・2～15年

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・定額法(ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額

長期前払費用・・・・・・・・・・・・・・定額法

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・・・・・役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
なお、過年度相当額(532,600千円)については、5年間で繰り入れることとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・・・・・・・税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(単位：千円)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
中間連結貸借対照表関係			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,884,233	9,685,726	8,858,946
2. 担保に供している資産			
建物及び構築物	952,754	890,091	918,456
土地	2,900,219	2,900,219	2,900,219
保証金・敷金	963,419	917,832	951,033
計	4,816,394	4,708,144	4,769,710
上記物件に対応する債務			
一年以内返済予定の 長期借入金	1,048,485	1,282,681	1,108,268
長期借入金	2,917,493	4,047,691	3,132,407
計	3,965,978	5,330,372	4,240,675
追加情報	従来は、保証金敷金のうち、借主側の責任による解約について償却条項が付されているもので、解約による返還不能見込額については保証金・敷金に含めて表示しておりましたが、当期首において要償却額 666,151 千円 を長期前払費用に振替えております。	—	従来は、保証金敷金のうち、借主側の責任による解約について償却条項が付されているもので、解約による返還不能見込額については保証金・敷金に含めて表示しておりましたが、当期首において要償却額 666,151 千円 を長期前払費用に振替えております。

(注) 千円未満は切捨てております。

(単位：千円)

期別 項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
中間連結損益計算書関係			
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額			
役員報酬	93,963	102,623	190,491
社員給与	1,364,955	1,642,015	2,689,416
雑給	3,796,978	4,610,628	8,262,416
賞与引当金繰入	458,309	553,202	474,977
水道光熱費	787,457	941,042	1,657,041
減価償却費	676,821	870,490	1,551,751
地代家賃	1,734,278	2,243,042	3,761,042
2. 特別損失の内訳			
固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	19,682	7,846	72,202
機械装置及び運搬具	1,730	616	2,971
工具器具備品	14,364	13,158	22,198
計	<u>35,778</u>	<u>21,621</u>	<u>97,372</u>
その他の内訳			
投資有価証券評価損	-	13,117	15,117
投資有価証券売却損	2,054	-	4,770
会員権評価損	-	-	8,287
貸倒引当金繰入	-	-	2,402
保険契約解約損	-	21,021	-

(注) 千円未満は切捨てております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,285,518	現金及び預金勘定 6,316,415	現金及び預金勘定 5,929,174
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,200,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,145,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,116,000
有価証券勘定 2,312	有価証券勘定 -	有価証券勘定 -
現金同等物に該当しない有価証券 2,312	現金同等物に該当しない有価証券 -	現金同等物に該当しない有価証券 -
現金及び現金同等物 4,085,518	現金及び現金同等物 3,171,415	現金及び現金同等物 2,813,174
現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 2,515,000千円が含まれております。	現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 40,004千円が含まれております。	現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 65,002千円が含まれております。

(注) 千円未満は切捨てております。

リース取引関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">392,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">289,390</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">103,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価格額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	392,619	減価償却累計額相当額	289,390	中間期末残高相当額	103,228	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">301,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,145</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,432</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	301,578	減価償却累計額相当額	268,145	中間期末残高相当額	33,432	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">358,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">292,184</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">65,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価格額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	358,095	減価償却累計額相当額	292,184	期末残高相当額	65,911
	工具器具備品																									
取得価額相当額	392,619																									
減価償却累計額相当額	289,390																									
中間期末残高相当額	103,228																									
	工具器具備品																									
取得価額相当額	301,578																									
減価償却累計額相当額	268,145																									
中間期末残高相当額	33,432																									
	工具器具備品																									
取得価額相当額	358,095																									
減価償却累計額相当額	292,184																									
期末残高相当額	65,911																									
<p>2. 未経過リース料の中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">69,795</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">33,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年以内	69,795	一年超	33,432	合計	103,228	<p>2. 未経過リース料の中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">25,336</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">8,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,432</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	一年以内	25,336	一年超	8,096	合計	33,432	<p>2. 未経過リース料の期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">51,624</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">14,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年以内	51,624	一年超	14,287	合計	65,911						
一年以内	69,795																									
一年超	33,432																									
合計	103,228																									
一年以内	25,336																									
一年超	8,096																									
合計	33,432																									
一年以内	51,624																									
一年超	14,287																									
合計	65,911																									
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,008</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,008	減価償却費相当額	40,008	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,478</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,478</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,478	減価償却費相当額	32,478	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,325</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,325</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,325	減価償却費相当額	77,325												
支払リース料	40,008																									
減価償却費相当額	40,008																									
支払リース料	32,478																									
減価償却費相当額	32,478																									
支払リース料	77,325																									
減価償却費相当額	77,325																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>																								

(注) 千円未満は切捨てております。

有価証券関係

(前中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	39,841	30,394	9,447
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	36,131	19,387	16,743
合計	75,972	49,782	26,190

(注) 千円未満は切捨てております。

(当中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在)

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	22,834	23,930	1,095
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	19,914	15,828	4,086
合計	42,749	39,759	2,990

(注) 千円未満は切捨てております。

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	24,723	23,998	725
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	31,144	18,991	12,152
合計	55,868	42,990	12,878

(注) 千円未満は切捨てております。

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	307,011	308,532	1,521

(注) 千円未満は切捨てております。

(当中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	72,796	73,175	379

(注) 千円未満は切捨てております。

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	274,215	275,184	968

(注) 千円未満は切捨てております。

セグメント情報

(前中間連結会計期間) (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

飲食事業の売上高 及び 営業利益は、全セグメントの売上高の合計額 及び 営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90 % 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社 及び 重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

飲食事業の売上高 及び 営業利益は、全セグメントの売上高の合計額 及び 営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90 % 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社 及び 重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

飲食事業の売上高 及び 営業利益は、全セグメントの売上高の合計額 及び 営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90 % 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社 及び 重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

重要な後発事象

退職給付

当社は、平成14年10月より「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」及び「前払い年金制度」の導入を計画しております。この移行に伴い、当事業年度において特別利益として 212,229 千円 を計上する見込みであります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

製造品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	千円	千円	千円
肉類	2,026,331	1,889,391	3,570,728
野菜類	715,051	843,903	1,585,497
タレ・ソース類	997,096	941,146	2,081,668
その他	17,410	24,370	29,259
合計	3,755,888	3,698,811	7,267,153

(注) 千円未満は切捨てております。また、上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

(2) 受注の状況

当社は、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

(3) 販売の状況

種類	区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
直営店舗売上高	牛めし定食店	20,721,011	96.6	23,450,833	97.4	42,442,581	96.7
	チキン亭事業	80,412	0.4	173,143	0.7	279,820	0.6
	焼肉レストランラーメン店	53,613	0.2	26,389	0.1	86,380	0.2
	カフェタイプ牛めし店	44,885	0.2	-	-	84,019	0.2
	小計	20,899,923	97.4	23,650,367	98.2	42,892,801	97.7
	食材売上	474,780	2.2	349,976	1.5	865,143	2.0
	子会社売上	28,651	0.1	22,884	0.1	58,342	0.1
	ロイヤルティ等収入	52,260	0.3	50,187	0.2	103,103	0.2
	小計	555,692	2.6	423,048	1.8	1,026,589	2.3
	合計	21,455,615	100.0	24,073,415	100.0	43,919,390	100.0

(注) 1 千円未満は切捨てております。

2 子会社売上高の内訳

(前中間連結会計期間)

㈱エム・ティ・ティ (修繕・メンテナンス売上等)	13,529	千円
㈱エム・エル・エス (サブライ売上)	14,673	千円
㈱エム・ビー・アイ (採用事業売上)	447	千円

(当中間連結会計期間)

㈱エム・ティ・ティ (修繕・メンテナンス売上等)	11,561	千円
㈱エム・エル・エス (サブライ売上)	10,643	千円
㈱エム・ビー・アイ (採用事業売上)	679	千円

(前連結会計年度)

㈱エム・ティ・ティ (修繕・メンテナンス売上等)	26,903	千円
㈱エム・エル・エス (サブライ売上)	27,945	千円
㈱エム・ビー・アイ (採用事業売上)	671	千円
松屋フーズ建設㈱ (店舗設計・施工管理売上等)	2,823	千円